

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 五洋インテックス株式会社

【英訳名】 GOYO INTEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大脇 功嗣

【本店の所在の場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 管理部長 大橋 肇

【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市小木五丁目411番地

【電話番号】 0568(76)1050

【事務連絡者氏名】 管理部長 大橋 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期 連結累計期間		第36期 第3四半期 連結累計期間		第35期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年4月1日 平成24年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		777,130		911,516		1,091,508
経常損失()	(千円)		128,711		158,349		148,563
四半期(当期)純損失()	(千円)		144,901		165,205		163,091
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		144,009		160,845		163,572
純資産額	(千円)		454,030		365,425		434,467
総資産額	(千円)		1,160,225		1,125,066		1,157,544
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)		21.70		19.48		23.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		
自己資本比率	(%)		39.1		32.3		37.5

回次		第35期 第3四半期 連結会計期間		第36期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日	自 至	平成24年10月1日 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)		4.11		2.03

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 株式価値の希薄化に関わるリスク

当社取締役会において、第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権の発行を行うことを平成24年5月28日付で決議し、平成24年6月29日付で新株予約権付社債1,785,700株（議決権の数1,785個）及び新株予約権3,226,000株（議決権の数3,226個）を発行しておりますが、平成24年12月末日現在、当社には新株予約権付社債178,570株（議決権の数178個）及び新株予約権3,226,000株（議決権の数3,226個）の潜在株式があります。これらの潜在株式が全て行使された場合の議決権の数は3,404個となり、平成24年9月末日現在の総議決権数9,174個に対する希薄化率は37.1%になり、相応の株式価値の希薄化につながることであります。これにより当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第3四半期会計期間末日現在の総議決権数については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿により記載をしております。

(2) 資金調達に関わるリスク

当社は当社取締役会において、当社グループの今後さらなる飛躍のために新規事業資金を確保することを目的として、第三者割当による新株予約権付社債及び新株予約権の発行を行うことを平成24年5月28日付で決議し、平成24年6月29日付で発行いたしました。

これら当該新株予約権については、その性質上、行使価額が市場価額を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があり、その場合においては、新規事業開始等の遅れにより事業の改善に支障をきたす可能性があります。

(3) 継続企業の前提に関する事項

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、復興関連の国内需要を背景に回復の兆しはあるものの、欧州債務問題に伴う海外景気の減速等先行き不透明な状況が続きました。当社グループを取り巻く事業環境は、カーテン市場に影響を及ぼします新設住宅着工総戸数が増加しているものの、デフレの進行により依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の下、当社グループは営業面におきましては、平成23年9月に発売を開始しました「+ESSENCE」（プラスエッセンス）及び平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」の販売、ホテル物件の受注、新規事業の開始等、売上高は大幅な増加となりました。

利益面におきましては、新規事業開始に伴う費用の発生、見本帳「インハウス」の改訂に係る販売促進費等の増加、営業外費用として第三者割当による社債発行費が発生したことで、損失は拡大いたしました。

以上の結果、売上高は前年同四半期比17.3%増の911百万円、営業損失は140百万円（前年同四半期は112百万円の営業損失）、経常損失は158百万円（前年同四半期は128百万円の経常損失）、四半期純損失は165百万円（前年同四半期は144百万円の四半期純損失）となりました。

第4四半期におきましては、引き続き、大幅改訂しました見本帳「インハウス」及び、平成24年10月より全国主要拠点で本格発売を開始しました採光カーテン「エコフィックス」による販売強化、平成24年8月より事業を開始したりモデリング（リフォーム）の事業展開、さらに新たな環境商材の販売による売上高の増加を図ってまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して558百万円となりました。これは商品及び製品が12百万円、現金及び預金が5百万円減少したものの、原材料及び貯蔵品が12百万円、受取手形及び売掛金が6百万円増加したことなどによります。固定資産は、33百万円減少して566百万円となりました。これは、差入保証金が20百万円、建物及び構築物（純額）が12百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ32百万円減少し、1,125百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加して533百万円となりました。これは、短期借入金33百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が35百万円増加したことなどによります。固定負債は、33百万円増加して226百万円となりました。これは、長期借入金が22百万円増加、新株予約権付社債が10百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、759百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少して365百万円となりました。これは、新株予約権付社債の行使により資本金が45百万円増加、資本剰余金が45百万円増加したものの、四半期純損失が165百万円となったことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策について、既存のカーテン事業におきましては、平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」で挽回を図るとともに、世界でもトップブランドであります「ニヤ・ノルディスク」を設計関係中心に販売してまいります。

また、当連結会計年度より開始しております新規事業の1つリモデリング（リフォーム）事業におきましては、売上高が付き始めており、今後、安定した売上高を獲得できる見込みであります。さらに、環境事業におきましても新規商材の採光機能カーテン「エコフィックス」を中心に売上高増加に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,181,289	9,181,289	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	9,181,289	9,181,289		

(注) 提出日現在発行数には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権付社債及び新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日	-	9,181	-	826,657	-	139,953

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,174,000	9,174	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 6,289		
発行済株式総数	9,181,289		
総株主の議決権		9,174	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」の欄には、自己株式650株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 五洋インテックス株式会社	愛知県小牧市小木5-411	1,650		1,650	0.01
計		1,650		1,650	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 財務部長 (兼)環境事業部長	取締役 総務経理部長	小林 光博	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	92,462	87,260
受取手形及び売掛金	215,847	221,863
商品及び製品	228,840	216,337
原材料及び貯蔵品	10,348	22,970
その他	12,584	14,337
貸倒引当金	2,981	4,157
流動資産合計	557,102	558,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	193,226	180,757
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	289,500	289,500
その他(純額)	1,947	6,924
有形固定資産合計	484,673	477,182
無形固定資産		
のれん	17,666	14,666
商標権	307	284
ソフトウェア	3,592	2,852
無形固定資産合計	21,567	17,803
投資その他の資産		
投資有価証券	28,791	33,981
差入保証金	53,444	32,445
その他	12,263	7,152
貸倒引当金	297	2,111
投資その他の資産合計	94,201	71,468
固定資産合計	600,442	566,454
資産合計	1,157,544	1,125,066

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,509	111,654
短期借入金	340,000	306,836
1年内返済予定の長期借入金	30,672	66,192
未払法人税等	10,227	7,443
未払消費税等	5,174	1,335
その他	34,355	39,999
流動負債合計	529,938	533,459
固定負債		
新株予約権付社債	-	10,000
長期借入金	145,212	167,288
繰延税金負債	1,982	2,812
退職給付引当金	33,767	33,883
役員退職慰労引当金	5,324	5,324
資産除去債務	6,853	6,873
固定負債合計	193,138	226,181
負債合計	723,077	759,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,657	826,657
資本剰余金	94,953	139,953
利益剰余金	443,569	608,775
自己株式	217	264
株主資本合計	432,823	357,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,643	6,003
その他の包括利益累計額合計	1,643	6,003
新株予約権	-	1,850
純資産合計	434,467	365,425
負債純資産合計	1,157,544	1,125,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	777,130	911,516
売上原価	347,162	450,575
売上総利益	429,967	460,940
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	205,391	221,917
賞与	2,290	-
退職給付費用	4,248	5,509
業務委託費	28,282	39,682
賃借料	46,765	46,763
減価償却費	20,550	20,551
貸倒引当金繰入額	231	3,700
その他	234,735	263,152
販売費及び一般管理費合計	542,494	601,277
営業損失()	112,527	140,337
営業外収益		
受取配当金	909	838
受取賃貸料	533	-
為替差益	1,415	1,985
貸倒引当金戻入額	448	710
その他	1,206	5,872
営業外収益合計	4,512	9,406
営業外費用		
支払利息	6,267	6,788
売上割引	261	238
賃貸収入原価	533	-
支払手数料	3,750	2,000
株式交付費	9,187	-
社債発行費	-	15,358
その他	696	3,032
営業外費用合計	20,696	27,418
経常損失()	128,711	158,349
特別利益		
その他	421	-
特別利益合計	421	-
特別損失		
投資有価証券評価損	4,338	-
固定資産除却損	405	-
退店店舗の現状復帰費用	6,417	-
特別損失合計	11,160	-
税金等調整前四半期純損失()	139,451	158,349
法人税、住民税及び事業税	5,450	6,856
法人税等合計	5,450	6,856
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,901	165,205
四半期純損失()	144,901	165,205

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	144,901	165,205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	892	4,360
その他の包括利益合計	892	4,360
四半期包括利益	144,009	160,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,009	160,845

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても重要な営業損失を計上いたしました。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するため既存のカーテン事業におきましては、平成24年9月に大幅改訂しました見本帳「インハウス」で挽回を図るとともに、世界でもトップブランドであります「ニヤ・ノルディスカ」を設計関係を中心に販売してまいります。

また、当連結会計年度より開始しております新規事業の1つリモデリング(リフォーム)事業におきましては、売上がつき始めており、今後、安定した売上高を獲得できる見込みであります。さらに、環境事業におきましても新規商材の採光機能カーテン「エコフィックス」を中心に売上高増加に努めてまいります。

しかしながら、こうした取り組みは実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	384千円	120千円
支払手形	438千円	159千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	20,550千円	20,551千円
のれんの償却額	1,333千円	3,000千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月12日付で、大武浩幸氏、久保田定氏、新井紀之氏、一言伊左夫氏及び安井健一氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が44,250千円、資本準備金が44,250千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が781,657千円、資本剰余金が94,953千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成24年5月28日開催の取締役決議により、平成24年6月29日付で、第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)及び第1回新株予約権を発行いたしました。

これに伴う本新株予約権付社債の行使により、資本金が45,000千円、資本準備金が45,000千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が826,657千円、資本剰余金が139,953千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、カーテンを中心とした室内装飾品の販売を主な事業内容としており、単一セグメントであることから、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	21.70円	19.48円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	144,901	165,205
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	144,901	165,205
普通株式の期中平均株式数(株)	6,678,804	8,480,778

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

五洋インテックス株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 太田 修二

社員
業務執行社員 公認会計士 山下 謙一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている五洋インテックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、五洋インテックス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度までの7連結会計年度に引き続き、当第3四半期連結累計期間においても、重要な営業損失を計上している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

-
- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。